

令和4年度行政事業レビューシート (人事院)

事業名	研修の実施			担当部局庁	公務員研修所	作成責任者				
事業開始年度	昭和38年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	教務部	部長 酒井 元康				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	国家公務員法第70条の6第1項第1号、人事院規則10-14			関係する計画、通知等	令和3年度研修実施計画					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本府省において主に政策立案に従事する(従事することが想定される)新規採用職員、3年目係員、係長、課長補佐及び課長級以上の各階層の職員を対象として、省庁間横断の研修を行うことにより、国民全体の奉仕者としての使命感の徹底、職員の能力及び資質の向上を図るとともに、研修員間の相互理解・信頼関係を醸成し、セクショナリズムの弊害の排除に資する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	新規採用者から課長級以上の職員まで省庁間横断の階層別研修を、例年であれば合宿又は通勤方式により3日間～5週間で実施するところ、令和3年度については新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から一部の研修を除きオンライン方式にて1日間～5日間で実施。研修カリキュラムは、公務員倫理や行政の在り方など国民全体の奉仕者としての使命と職責について考える科目、政策課題研究などの公共政策の在り方を多角的に検証し考える科目、リーダーシップやマネジメントなど公正な行政運営について学ぶ科目で構成し、研修員相互のグループ討議や意見交換などを重視。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	119	127	129	129	133			
		補正予算	0	▲ 56	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		119	71	129	129	133			
	執行額		122	21	14					
	執行率 (%)		103%	30%	11%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		103%	30%	11%					
令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	86.4	86.4	アスペン方式等による幹部研修内容の見直し及び研修所職員の資質向上を図る研修の実施に伴う増額						
	研修所庁費	22.1	26.7							
	諸謝金	18.0	18.0							
	講師等旅費	2.2	2.2							
	計	129	133							
活動内容(アクティビティ)	各府省の行政運営の中核を担うことが期待される職員等を対象として役職段階別研修(行政研修)を実施									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動実績		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	行政研修への参加	研修実施回数及び修了者数	活動実績	コース(人)	40(3,099)	33(2,043)	42(3,662)			
			当初見込み	コース	42	42	42	42		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	3年度活動見込		
	執行額/研修受講者数			単位当たりコスト	円	39,368	10,279	3,823		
				計算式	百万円/人	122/3099	21/2043	14/3662		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	研修を有意義であったとした者の割合を95%以上にする。	研修受講者個人に対するアンケートを基に行政研修ごとに算出した割合の平均値	成果実績	%	98	96	98	- 年度	- 年度	
			目標値	%	95	95	95			
			達成度	%	103.3	100.9	103.2			
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元～3年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度
代替目標		代替指標	実績 目標値 達成度	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	府省庁等の垣根を越えて全体の奉仕者としての公務員に必要な資質や政策立案能力を涵養していく上では、中立公正な中央人事行政機関である人事院が合同研修を実施することに意義がある。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○		
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	古典を教材とする思索型プログラムという特殊な手法の研修について予算執行の透明性を高めるべく公募を行ったものの応募者が1者であった案件、庁舎保全業務委託の調達で入札説明書は複数交付したものの仕様を満たした業者が1者であった案件について一者応募となった。	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募又は一者応募となったものはないか。	有		
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○		
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○		
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○		
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	公務員研修所及び西ヶ原研修合同庁舎を有効に活用して計画的に多くの研修コースを効率的に実施している。限られた予算の範囲内で各界の優れた講師を招くとともに、各府省の協力も得ながら効果的に研修を実施できている。研修受講者の満足度は極めて高くなっていることから、十分な研修効果を挙げていると考える。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	国家公務員法は、国家公務員に対する研修は、人事院、内閣人事局及び各府省で行う旨規定しており、人事院は国民全体の奉仕者としての使命の自覚及び多角的な視点等を有する職員の育成等のための研修を、内閣人事局は内閣の重要施策の理解を深めることを通じた施策の統一性の確保のための研修を、各府省はその所掌事務に係る知識及び技術の付与に必要な研修をそれぞれ行っている。	
所管府省名	事業番号		事業名
点検結果	新型コロナウイルス感染症の影響により、研修の中止、研修の実施方式の見直し、実施時期の延期や現場訪問など研修内容の見直し、1コース当たりの研修員数の削減など実施計画を大幅に見直しざるを得ない状況となったため、職員旅費を中心に大幅な執行減となったが、ほとんどの研修においてオンライン方式での研修を実施するなどの工夫を行い、目標を達成することができた。		
改善の方向性	新型コロナウイルス感染症対策を適切に講じた上で、事業の目的を達成するための効果的な研修の実施方法を検討し、効率的に予算を執行していくこととする。		

外部有識者の所見

※外部有識者による点検の対象外の事業

行政事業レビュー・調達改善推進チームの所見

現状通り

研修実施事業について、研修内容を常に確認しつつ、引き続き効果的・効率的な事業の実施に努めることとし、効率的に執行した実績を概算要求に適切に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

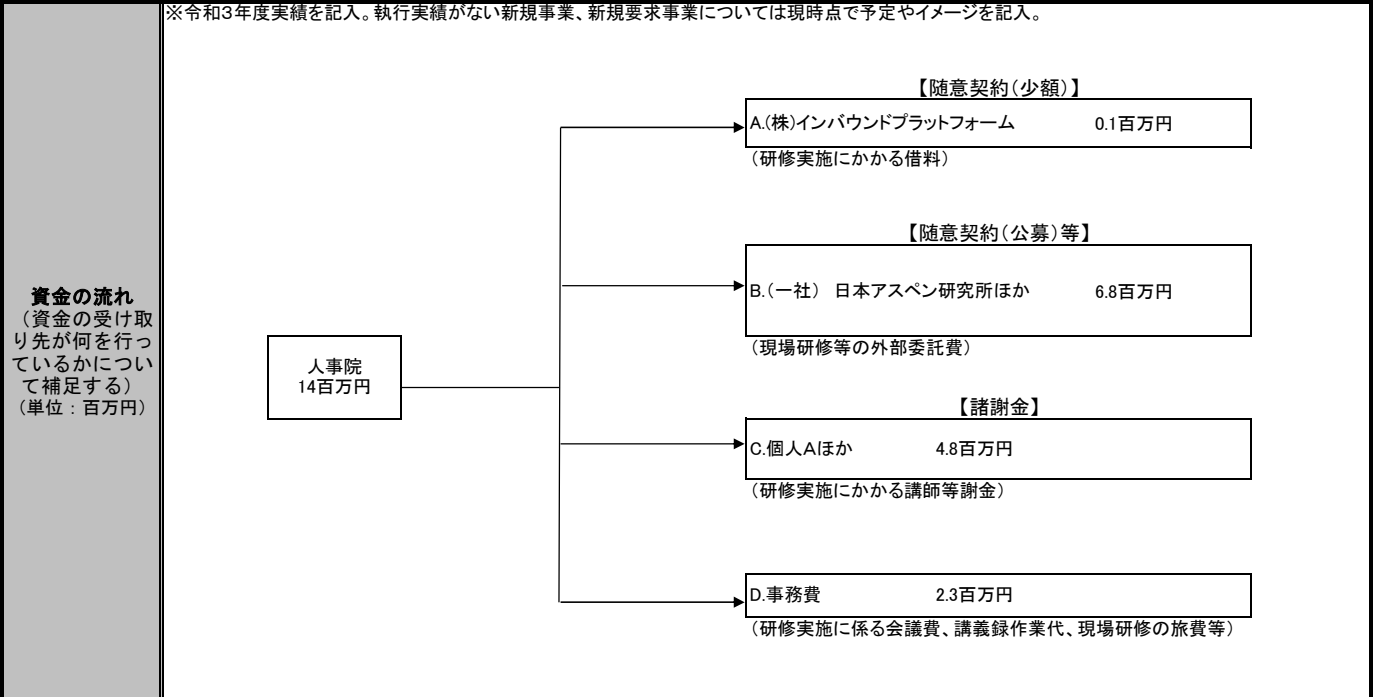
現状通り

事業全体の改善や効率化を検討して効果的・効率的な事業の実施に努めるとともに、執行実績に見合う予算計上となるよう努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度	4	平成25年度	4
平成26年度	4	平成27年度	4	平成28年度	4	平成29年度	4
平成30年度	5	令和元年度	5	令和2年度	5	令和3年度	6
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							



A.(株)インバウンドプラットフォーム			B.(一社)日本アスペン研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料及び損料	WiFiルーターレンタル代	0.1	雑役務費	幹部行政官セミナー実施委託	3
計		0.1	計		3
C.個人A			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
諸謝金	初任行政研修ほか講師	0.2			
計		0.2	計		0

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

